

平成 28 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ン ク ロ ・ フ ー ド  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 兼 執 行 役 員 社 長 藤 代 真 一  
(コード番号：3963 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 兼 執 行 役 員 管 理 部 長 森 田 勝 樹  
(TEL. 03-5768-9522)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 28 年 9 月 29 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における当社の業績予想  
は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成 29 年 3 月 期 (予想)			平成 29 年 3 月 期 第 1 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 28 年 3 月 期 (実績)	
			対 売 上 高 比 率	対 前 期 増 減 率		対 売 上 高 比 率		対 売 上 高 比 率
売 上 高		1,013	100.0	19.4	249	100.0	849	100.0
営 業 利 益		366	36.2	14.2	110	44.3	320	37.8
経 常 利 益		341	33.7	5.6	109	43.8	323	38.0
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		221	21.9	5.7	69	27.8	209	24.7
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		85 円 22 銭			28 円 93 銭		87 円 41 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			-		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（400,000 株）を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 105,000 株）は考慮しておりません。  
3. 平成 27 年 12 月 11 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割及び平成 28 年 7 月 16 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

## 【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は、インターネットメディア事業を運営しておりますが、主力サイトである「飲食店.COM」を中心として、飲食店出店・開業者及び飲食店運営者（以下「ユーザー」という。）と、飲食店に関わる各事業者とを繋ぐマッチングサイトを運営しているプラットフォーム企業であります。

当社が提供するサービスは、「飲食店.COM」をはじめとして、多数のユーザー及びユーザーへサービス提供を行う各事業者によって支えられていると考えており、ユーザーや各事業者が求めるニーズに応えるための継続的なサービス改善を課題と認識しております。

特に、当社のサービスを利用する登録ユーザー数の累計は 100 千件に達し(平成 28 年 6 月 30 日現在)、その内有料ユーザー数は 2 千件に達しているものの(平成 28 年 6 月期第 1 四半期累計期間)、全国には飲食店は 51.6 万事業所存在し(出所：総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」)、ユーザー数の拡大の余地が十分に残されているものと認識しております。一方で、各事業者が提供するコンテンツについても、当社のサービス展開エリアの拡大による事業者数の増加や、新たなサービス企画・開発における事業者との取り組み強化によって、量と質の両面でのさらなる向上を実現することが必要であると認識しております。

今後も継続的な成長を実現するために、常にユーザー、事業者双方のニーズを汲み取り、当社サイト内のコンテンツ及びサービス・機能の充実による利便性の向上、健全なサイト運営等の強化を図り、ユーザー及び各事業者から選ばれるサイトを目指してまいります。

このような方針の下、平成 29 年 3 月期におきましては、売上高 1,013 百万円（前期比 19.4%増）、営業利益 366 百万円（前期比 14.2%増）、経常利益 341 百万円（前期比 5.6%増）、当期純利益 221 百万円（前期比 5.7%増）を見込んでおります。

(売上高)

当社は、飲食店のライフサイクルにおけるすべてのフェーズにおいて Web サイトを運営し、ユーザーに対してトータルサービスを提供しております。

当社の売上高は、飲食店のライフサイクルにおける運営フェーズに必要なサービスを提供する「運営サービス」、出店・退店フェーズに必要なサービスを提供する「出退店サービス」、及び「その他サービス」の 3 つのサービスに区分して策定しております。

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。

運営サービスにおいては、当社が運営する「求人@飲食店.COM」へ求人情報を掲載するユーザーからの求人広告による収入が運営サービス全体の 9 割を超える 750 百万円を見込んでおります。

求人広告は、ユーザーが掲載する求人掲載件数と掲載単価を乗じて算出した掲載売上及び、求人掲載時に利用できる、求人ページ上部に表示される広告枠等のオプションサービスからのオプション売上で構成されております。

求人掲載件数は、過年度の実績として、営業人員の増加に比例して求人掲載数が増加する傾向にあるため、当期の営業人員の増員計画（当期末営業人員数 14 名（前期末比 4 名増））を踏まえた営業人員数に、前期における営業人員数 1 名当たりの求人掲載数を乗じて算出しており、求人掲載件数は 16,043 件(前期比 22.5%増)を見込んでおります。

掲載単価は、掲載料金体系の変更を見込んでいないため前年実績と同程度の見込としております。オプション売上は、全売上高に対してオプション売上が占める割合が36%(前期実績)程度で推移する傾向にあるため、当期の全売上高に対して同比率を前提として算出してしております。

以上の結果、運営サービスにおける平成29年3月期の売上高は762百万円(前期比23.4%増)を見込んでおります。

出退店サービスにおいては、ユーザーからの会員課金及び、不動産事業者や内装事業者等の各事業者からの広告による収入で構成されております。

ユーザーからの会員課金は、飲食店向けに「飲食店.COM」サイト内に特別店舗物件の閲覧や詳細検索利用ができるプレミアムサービスを提供しており、その対価としてユーザーから月額定額料金を収受しており、各事業者からの広告による収入は、取引事業者数と掲載単価で構成されております。

出退店サービスにおいては、内装事業者からの広告収入が出退店サービス全体の約5割を占めておりますが、取引事業者数は、過年度の実績として、営業人員の増加に比例して掲載数が増加する傾向にあるため、当期の営業人員の増員計画(当期末営業人員数3名(前期末比1名増))を踏まえた営業人員数に、前期における営業人員数1名当たりの受注対応件数を乗じて算出してしております。掲載単価は、登録料金体系の変更を見込んでいないため前年実績と同程度を見込んでおります。

内装事業者の売上以外の広告売上については、前期実績及び成長率、マーケットの動向を勘案し前年同期比4%程度の売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、出退店サービスにおける平成29年3月期の売上高は179百万円(前期比5.2%増)を見込んでおります。

その他サービスにおいては、ユーザーに対して商品やサービスの告知を希望するレジメーカー等の飲食関連事業者からの広告及び内装事業者からの求人掲載による収入で構成されております。

飲食関連事業者からの広告及び内装事業者からの求人掲載については、前期実績及び成長率、マーケットの動向を勘案し前年同期比4%程度の売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、その他サービスにおける平成29年3月期の売上高は71百万円(前期比17.9%増)を見込んでおります。

平成28年6月期第1半期における売上高は249百万円で、通期計画進捗率が24.6%に達しております。以上の結果、平成29年3月期の売上高は1,013百万円(前期比19.4%増)を見込んでおります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価については、システム開発に係る人員の労務費及び経費で構成されております。前期からシステム開発に係る2名の人員増加を今期下期に予定していることに伴い、売上原価は116百万円(前期比20.8%増)を見込んでおります。

販管費及び一般管理費については、個別に発生する費用を積み上げるとともに、新サービス開発のための人件費・人材採用費、当社認知度向上のための広告宣伝費等を見積もることにより策

定しております。販管費及び一般管理費における主な項目は、人件費と広告宣伝費により構成されておりますが、人件費については必要な人員数から個別に人件費を積み上げることで策定しております。

人員計画は、平成 29 年 3 月期末で 47 名、内、販管費対象人数は 35 名（前期末比 6 名増）を計画しており、人件費 338 百万円（前年同期比 31.4%増）を見込んでおります。広告宣伝費については、機動的なマーケティング投下の可能性を織り込みながら、売上予算比で 7%台を維持する計画としており、広告宣伝費 76 百万円（前年同期比 23.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 530 百万円（前期比 22.8%増）を、営業利益は 366 百万円（前期比 14.2%増）を見込んでおります。

#### （営業外損益及び経常利益）

営業外損益については、上場準備関連費用による 24 百万円を計画しております。

以上の結果、平成 29 年 3 月期の経常利益は 341 百万円（前期比 5.6%増）を見込んでおります。

#### （当期純利益）

特別損益につきましては、発生を見込んでいる事項はありません。経常利益に税金費用を加味した結果、平成 29 年 3 月期の当期純利益は 221 百万円（前期比 5.7%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月29日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東  
 コード番号 3963 URL http://www.synchro-food.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役兼執行役員社長 (氏名)藤代 真一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理部長 (氏名)森田 勝樹 (TEL) 03(5768)9522  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	249	—	110	—	109	—	69	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	28	93	—	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は平成29年3月期第1四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	788	—	620	—	78.67	—
28年3月期	776	—	550	—	70.94	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 620百万円 28年3月期 550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	490	19.2	180	13.7	156	△0.9	101	△6.3	42	36
通期	1,013	19.4	366	14.2	341	5.6	221	5.7	85	22

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益は公募株式数(400,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大105,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	2,400,000株	28年3月期	2,400,000株
29年3月期1Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期1Q	2,400,000株	28年3月期1Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などにより、企業の収益改善や積極的な設備投資意欲の高まりに加え、訪日外国人旅行客の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しています。ただし、中国をはじめとする海外経済の下振れなど、依然としてリスクは存在しています。

飲食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費等のコスト上昇が見られるものの、全体の売上高は前年並の水準で推移しております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 平成28年6月度結果報告」)

このような事業環境のもと、当社は、“食の世界をつなぐ”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM」においては、積極的なSEO対策やインターネット広告、ユーザーの口コミ等による認知度向上の結果、平成28年6月における月間訪問者数は33.1万人(前年同期比26.2%増)となりました。これにより、平成28年6月末時点における登録ユーザー数が100千件と順調に増加(前年同期比15.2%増)するとともに、重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)についても、15千件と順調に増加(前年同期比11.7%増)しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注2)についても、2,913社(前年同期比22.0%増)と、順調に増加しております。

以上の結果、当第 1 四半期累計期間の業績は、売上高は249,415千円、営業利益は110,407千円、経常利益は109,149千円、四半期純利益は69,433千円となりました。

- (注) 1. 当該事業年度において、「飲食店.COM 店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM 厨房備品購入」の有料サービスを利用したユニークユーザー数を記載しております。  
2. 当該事業年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

## (資産)

当第 1 四半期会計期間末における流動資産は730,936千円となり前事業年度末に比べて10,669千円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加18,258千円等であります。主な減少要因は、繰延税金資産の減少6,138千円等であります。固定資産は57,346千円となり、前事業年度末に比べて1,288千円増加いたしました。

以上の結果、総資産は788,283千円となっております。

## (負債)

当第 1 四半期会計期間末における流動負債は160,863千円となり前事業年度末に比べて57,490千円減少しました。主な増加要因は、賞与引当金の増加18,064千円等であります。主な減少要因は、法人税支払いによる未払法人税等の減少61,825千円、消費税支払いによる未払消費税等の減少7,098千円等であります。固定負債は7,242千円となり、前事業年度末に比べて15千円増加いたしました。

以上の結果、総負債は168,105千円となっております。

## (純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産は620,177千円となり前事業年度末に比べて69,433千円増加しました。主な増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加69,433千円によるものであります。



（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、“食の世界をつなぐ”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営しております。飲食店業界においては、訪日外国人旅行客の増加も相まって、今後も堅調に推移するものと認識しております。

以上を踏まえ、平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高は1,013,446千円（前年同期比19.4%増）、営業利益は366,519千円（前年同期比14.2%増）、経常利益は341,221千円（前年同期比5.6%増）、当期純利益は221,793千円（前年同期比5.7%増）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,649	667,908
受取手形及び売掛金	53,122	50,854
前払費用	5,119	5,646
繰延税金資産	14,631	8,492
その他	4,585	4,584
貸倒引当金	△6,841	△6,549
流動資産合計	720,267	730,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,223	12,562
工具器具備品	478	442
有形固定資産合計	13,702	13,004
無形固定資産		
ソフトウェア	1,541	1,271
無形固定資産合計	1,541	1,271
投資その他の資産		
出資金	300	300
敷金及び保証金	37,933	39,348
長期前払費用	621	642
繰延税金資産	1,959	2,029
その他	-	750
投資その他資産計	40,814	43,070
固定資産合計	56,058	57,346
資産合計	776,325	788,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,522	6,859
未払金	9,064	7,447
未払費用	18,019	13,924
未払法人税等	95,469	33,644
未払消費税等	24,064	16,965
前受金	57,161	60,684
賞与引当金	-	18,064
その他	7,052	3,273
流動負債合計	218,354	160,863
固定負債		
資産除去債務	7,226	7,242
固定負債合計	7,226	7,242
負債合計	225,580	168,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
利益剰余金	538,744	608,177
株主資本合計	550,744	620,177
純資産合計	550,744	620,177
負債純資産合計	776,325	788,283

## (2) 四半期損益計算書

## 第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	249,415
売上原価	23,077
売上総利益	226,338
販売費及び一般管理費	115,930
営業利益	110,407
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	9
営業外収益合計	21
営業外費用	
寄付金	1,000
上場関連費用	280
営業外費用合計	1,280
経常利益	109,149
税引前四半期純利益	109,149
法人税、住民税及び事業税	33,647
法人税等調整額	6,068
法人税等合計	39,715
四半期純利益	69,433

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月22日開催の取締役会決議により、当社株式の流動化の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を行っております。当該株式の分割の内容は以下の通りであります。

(1) 株式分割の割合及び時期

平成28年7月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	240,000株
株式分割により増加する株式数	2,160,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,400,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年7月16日